

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当金 支払株主確定日	3月31日
中間配当金 支払株主確定日	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 ●公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.image-inf.co.jp/ir

株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
(電話お問合わせ)	TEL：0120-78-2031 (代表) (銀行休業日を除く 9：00～17：00)
各種手続用紙 請求専用電話 (フリーダイヤル)	：0120-87-2031 (24時間受付・自動音声応答サービス)
証券コード	3803

お知らせ

住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な手続用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031およびインターネットのホームページ(http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)で24時間受付しております。

●IR情報を当社ホームページでご覧になれます。
ホームページアドレスは次のとおりです。

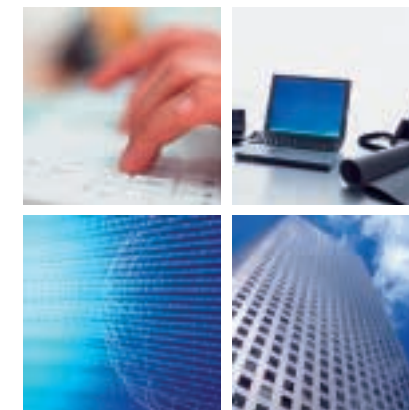
<http://www.image-inf.co.jp/>

イメージ情報開発株式会社

本社 東京都港区芝大門二丁目10番12号
TEL 03 (5733) 5631
URL <http://www.image-inf.co.jp/>

第 3 2 期 報 告 書

平成 18 年 4 月 1 日 ▶ 平成 19 年 3 月 31 日



株主の皆様へ

はじめに

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援ご愛顧を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第32期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の「報告書」をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後も当社への変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 代永 衛



代表取締役社長 代永 拓史

円(前期比148.2%減)、当期純損失は182,508千円(前期比222.3%減)となりました。

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

① ビジネスサービス事業

当事業においては、商店街及び商工会議所向けのサービスの充実を図り堅調に推移しましたが、従来のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)業務が減少したため、売上高は134,948千円(前期比31.4%減)、売上総利益は68,047千円(前期比34.5%減)となりました。

② セキュリティサービス事業

当事業においては、大手企業の個人情報保護法対策が一巡し、大型案件の受注が減少したため、売上高は79,919千円(前期比65.6%減)、売上総利益は38,216千円(前期比69.3%減)となりました。

③ SIサービス事業

当事業においては、新規顧客の開拓は堅調に推移しましたが、既存顧客との取引が減少したため、売上高は784,032千円(前期比6.8%減)、売上総利益は218,487千円(前期比34.6%減)となりました。



今期の経営環境

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の回復に伴い、設備投資に積極的な動きが見られ、また、雇用環境の改善や株式市況の好転などにより、景気回復への確かな歩みを見せてまいりました。

しかしながら、世界における経済の失速懸念や原油、鉄鋼をはじめとする原料・素材品の高騰は今日においても予断を許さない状況にあるといえます。

IT(情報技術)関連分野においても、景気回復によるIT投資の復活はあるものの、製品デフレと原材料の高値継続の影響で厳しい環境に直面しております。



今期の業績概況

このような状況の中、当社は売上拡大と新規顧客獲得を図ってまいりましたが、セキュリティ市場の変化と既存顧客企業との取引減少により、売上高は998,900千円(前期比21.4%減)、営業損失は112,458千円(前期比143.5%減)、経常損失は119,743千



中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、これまでは規模の拡大よりも継続的な安定成長を経営方針として掲げてまいりましたが、今後は「積極的な成長」へと方針を転換し競争力を強化することで、激化するIT業界に改めてチャレンジしてまいります。

また当社の経営方針である「革新による成長」「業務効率向上による収益性」を具現化し、確実に実行することが当社の最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。これらを実現するために、ビジネスサービス事業、セキュリティサービス事業、SIサービス事業に取り組んでまいります。さらに平成20年3月期ではこれらの3事業を統合し、事業間の相乗効果を最大限に発揮し、顧客サービスの充実と効率的なサービス提供により売上拡大を図ってまいります。

ビジネスサービス事業

新たに開拓した商工会議所ルートの全国展開が課題であります。そのため、会員向けサービスメニューの開発と営業体制の整備を行います。

収益性の確保を課題として固定費の増加を抑制するとともに、今後、業務量の増加が直接収益に結びつく体制づくりを目指します。

セキュリティサービス事業

市場ニーズの高い個人情報漏洩防止システムの販売、導入支援、保守の拡販を課題として、当該システムの特性にあった情報漏洩防止モデルの策定と販売体制の強化を行います。

SIサービス事業

これまで蓄積した業務ノウハウとソフトウェア資産を活用

し、新規顧客への積極的な営業展開を行うことを課題として、営業体制を整備強化いたします。

システム設計、開発の効率化を狙い、「UMLによるJAVA Framework」の構築を進めております。また、社内エンジニアの教育を進め、当該フレームワークの利用を推進し、さらなる効率化を図ってまいります。

- (注) 1. JAVA Frameworkとは、オブジェクト化したプログラムを順次追加・再利用していくことにより、システム設計・開発の効率化を狙った開発・実行環境のことです。
2. ビジネスサービス、セキュリティサービス、SIサービスの3事業は、平成19年3月期における当社の事業区分です。平成20年3月期では各事業区分を統合します。事業間の相乗効果を最大限に発揮し、顧客サービスの充実と効率的なサービス提供により売上拡大を図ります。



次事業年度の見通し

原油価格や為替の動向、海外情勢の変化等による、景気への不安材料はありますが、景気は堅調に推移するものと予想されます。当情報サービス産業におきましては、好調な企業業績に伴う法人のIT投資への増加を背景に、業務システムへの投資の増加が期待されます。

このような環境の中で、セキュリティ対策支援、非接触光書込みシステム、物流システムを中心とした新規顧客の開拓と商店街等の団体向けサービスの拡充により、販売拡大を図ってまいります。

これにより、平成20年3月期の売上高は1,250百万円(前期比25.1%増)を計画しておりますが、一方販売拡大のための要員増、販売諸経費、研究開発費の増加等のコスト負担が発生するため、経常利益は45百万円を見込んでおります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,223,369	776,040
現金及び預金	849,801	461,848
受取手形	30,607	—
売掛金	308,950	263,390
たな卸資産	18,119	17,133
繰延税金資産	—	27,115
その他	16,024	6,783
貸倒引当金	△135	△231
固定資産	192,697	192,057
有形固定資産	11,859	13,754
無形固定資産	3,734	4,454
投資その他の資産	177,103	173,847
投資有価証券	97,883	68,719
敷金及び保証金	50,423	42,265
繰延税金資産	—	33,609
その他	28,797	29,254
貸倒引当金	△0	△1
資産合計	1,416,067	968,097

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年3月31日現在	平成18年3月31日現在
負債の部		
流動負債	203,114	281,464
買掛金	116,640	78,277
未払法人税等	2,404	81,072
前受金	5,759	7,655
賞与引当金	43,458	53,991
その他	34,849	60,467
固定負債	91,343	85,634
退職給付引当金	91,343	85,634
負債合計	294,457	367,098
資本の部		
資本金	—	163,600
資本剰余金	—	63,000
資本準備金	—	63,000
利益剰余金	—	372,588
利益準備金	—	2,000
当期末処分利益	—	370,588
<small>その他有価証券評価差額金</small>	—	1,811
資本合計	—	600,999
負債資本合計	—	968,097
純資産の部		
株主資本	1,123,380	—
資本金	467,050	—
資本剰余金	510,270	—
利益剰余金	172,079	—
自己株式	△26,019	—
評価・換算差額等	△1,770	—
<small>その他有価証券評価差額金</small>	△1,770	—
純資産合計	1,121,609	—
負債純資産合計	1,416,067	—

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月1日から平成18年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
売上高	998,900	1,271,469
売上原価	674,150	708,416
売上総利益	324,750	563,053
販売費及び一般管理費	437,209	304,416
営業利益又は営業損失(△)	△112,458	258,637
営業外収益	1,615	1,938
営業外費用	8,900	12,159
経常利益又は経常損失(△)	△119,743	248,415
特別利益	7,992	27,935
特別損失	7,969	12,251
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△119,720	264,100
法人税、住民税及び事業税	820	123,348
法人税等調整額	61,968	△8,523
当期純利益又は当期純損失(△)	△182,508	149,275
前期繰越利益	—	221,312
当期末処分利益	—	370,588

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月1日から平成18年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△254,223	178,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,283	52,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,142	△19,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△12,364	212,143
現金及び現金同等物の期首残高	461,848	249,705
現金及び現金同等物の期末残高	449,483	461,848

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金合計					利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高	163,600	63,000	63,000	2,000	370,588	372,588	—	599,188	1,811	1,811	600,999
事業年度中の変動額											
新株の発行	303,450	447,270	447,270					750,720			750,720
剰余金の配当 (注)					△18,000	△18,000		△18,000			△18,000
当期純損失					△182,508	△182,508		△182,508			△182,508
自己株式の取得							△26,019	△26,019			△26,019
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△3,581	△3,581	△3,581
事業年度中の変動額合計	303,450	447,270	447,270	—	△200,508	△200,508	△26,019	524,192	△3,581	△3,581	520,610
平成19年3月31日残高	467,050	510,270	510,270	2,000	170,079	172,079	△26,019	1,123,380	△1,770	△1,770	1,121,609

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

イメージ情報開発のサービスコンセプト

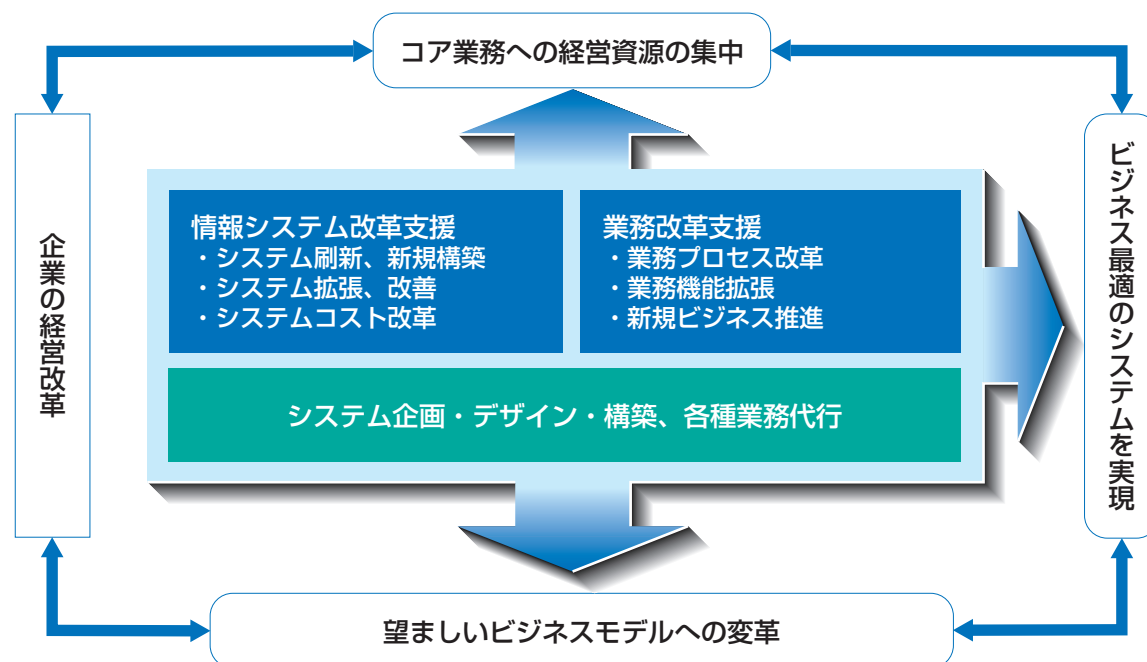
競合他社との差別化・競争力の強化、顧客主導型の望ましいビジネスモデルへの変革、コア事業への経営資源の集中。激化する経営環境下においては、継続的な経営改革が求められています。

一方で近年飛躍的な進化をとげたITは、現場業務の自動化・効率化といったツールの位置付けから、戦略的な活用により経営戦略・事業戦略に積極的に取り込むべき位置付けへと変化してきました。ITを使って経営をどう変えるのか、という時代に突入しています。

さまざまな経営やシステムの課題は、個別に考えるのではなく、常に同時にデザインし、相乗効果を最大限に発揮させることが必須となります。例えば、近年企業の課題となっているコンプライアンス（法令遵守）やセキュリティ対策においても、単にやらなければならないこと、コストアップ要因としてとらえるのではなく、企業全体の最適化の一環としてとらえ、業務プロセスやシステムの改善も同時にすすめ、トータルでのコストダウンや競争力の強化に結びつけるべきであると考えます。

当社は、企業のIT戦略パートナーとして、特定ベンダや製品に依存しない中立な立場をとり、戦略からシステム構築、構築後の運用や事業戦略に沿ったその後の拡張に至るまで、これらを総合的に支援し、最適な経営環境を実現する、NBI（Networked Business Integrator）を標榜いたします。

※NBIとは、当社のビジネスコンセプトです。



会社情報

●会社概要 (平成19年6月1日現在)

商号 イメージ情報開発株式会社
Image Information Inc.

設立 1975年10月

資本金 467,050千円

事業所 本社 〒105-0012
東京都港区芝大門2-10-12
TEL (03) 5733-5631
FAX (03) 5733-6038
※平成19年5月7日 本社移転

名古屋営業所 〒460-0003
名古屋市中区錦3-1-30
マルエムビル8F
TEL (052) 212-0271
FAX (052) 212-0275

●取締役・監査役 (平成19年3月31日現在)

代表取締役会長 代永 衛

代表取締役社長 代永 拓史

取締役 中根 近雄

取締役 関口 茂晴

取締役 鹿野 純一

常勤監査役 古市 周平

監査役 細川 一雄

●株式の状況 (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数 35,600株

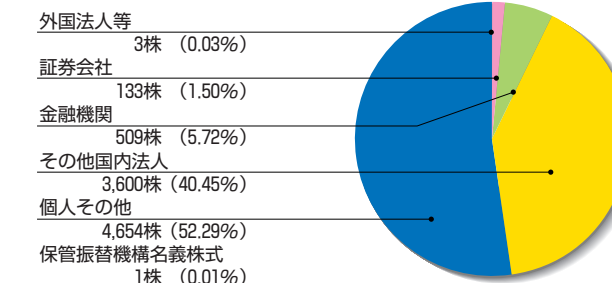
発行済株式の総数 8,900株

株主数 590名

●大株主 (平成19年3月31日現在)

株主名	持株数	出資比率
株式会社イメージ企画	3,060株	34.38%
代永 衛	2,350	26.40
株式会社ファイン	261	2.93
第一生命保険相互会社	200	2.24
代永 拓史	200	2.24
株式会社みずほ銀行	200	2.24
中根 近雄	150	1.68
沖電気工業株式会社	100	1.12
関口 茂晴	100	1.12
奈良 倫	100	1.12

●所有者別状況 (平成19年3月31日現在)



●所有数別状況 (平成19年3月31日現在)

